

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	101	実施済み	[平成 20 年 7 月 11 日 提出]					
基本方針	6 定員管理と給与の適正化等				担当課名	総務課(職員班)		
重点項目	3 時間外手当の縮減							
取組項目	87 代休・振替休日制度の活用等による時間外勤務手当の縮減							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併後の影響も関連し、事務事業の増加による時間外勤務手当の肥大化が見られ、職員の人件費削減が求められる中、早急な対応が必要。 ・職員の健康及び福祉に与える影響を考慮し、適正な人員配置による超過勤務の縮減を図る。							
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 21 年度	
	実施							
実績評価	A	A	A	-	-	達成年次	平成 - 年度	
	計画どおり	計画どおり	計画どおり	-	-			
行動概要	目標	時間外の支給を給料の2%を目標とする。						
	期待される効果	・人件費の削減						
	必要性問題点	・適正な人員配置方法 ・様々な事務効率化の手法 ・代休、振替等を活用できる課内の環境づくり(業務スケジュールの調整等)						
	対象	全職員						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(167,642 千円)	
		17年度(実績)	・代休、振替の活用による時間外勤務の縮減の徹底、事前命令の徹底等を町長名にて5月30日付けで通知した。 ・「次世代育成職員プログラム」による定時退庁マイホーム活動など(毎月第1・3水曜日)を実施。				目標数値	時間外支給額を給料額2%程度(45,290千円) H16手当実績61,553千円 H17手当実績35,637千円
	18年度(実績)	・上記方針の更なる徹底を図る。 ・大幅な機構改革を行った。(6月) ・時差勤務制度の導入について検討を行ったが実施に至らなかった。 ・庁舎内放送により定時退庁マイホーム活動の実施について徹底を図った。				目標数値	時間外支給額を給料額2%程度(44,457千円) H16手当実績61,553千円 H18手当実績29,177千円	
		・上記方針の更なる徹底を図る。 ・10月に時差勤務制度の要綱を整備し、時差勤務を実施した。 ・庁舎内放送により定時退庁マイホーム活動の実施について徹底を図った。				目標数値	時間外支給額を給料額2%程度(33,937千円) H16手当実績61,553千円 H19手当実績25,103千円	
	20年度					目標数値		
						効果	歳入(千円) 歳出(36,450 千円)	
21年度					目標数値			
					効果	歳入(千円) 歳出(36,450 千円)		
関係例規等	名称					改正時期		